

「循環型経済を考える」藤山浩氏の勉強会に参加して

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 専務理事 武田貞彦

10/18 労協連主催の「循環型経済を考える」藤山浩氏の勉強会に参加してきた。事前の案内の資料を見て（添付）、関心を持った。某大手のパンをスーパーで買うより、地元で焼いた、しかも地元でとれた小麦粉で焼いたパンを買った場合は、地元に戻るお金は4倍になる！というもの。藤田氏は、こうした観点から、中山間地の小学校単位で、品目ごとに域内で回るお金と、域外に出ていくお金の額をはじき出し、域内で回るお金の量を増やすための施策を提言していく。

「何十人しか来ないガソリンスタンドに1人分の人件費は付けられない。喫茶店と合わせて、1人分の給与を確保する。合わせ技の必要。」「地域の交通手段がなくなった。お店も閉められた。地域にとって重大な問題だが、自治会では荷が重い、行政になじまない。だったら、地域の事を何でもやる会社を有志でつくろう」こうした事例がすでに全国で進んでいるという。島根県では「半農半X」（農業で収入の半分を稼ぎ、もう半分は他の仕事で稼ぐ）をすすめる、助成制度があるという。そして最も効率がいいのが、エネルギーの地産地消、とくにバイオマス発電は欠かせない（エネルギー協同組合）。「デイサービスの車で、地域のおばあちゃんの買い物支援。やってるうちにおばあちゃんの作っている野菜をスーパーに卸すことになった。健康寿命が延びる循環型。連結決算の観点が必要」などなど。

地域の収入を上げ、年1%の世帯を増やす。住民300～1,000名の所では1世帯を増やせば、人口減少は1割程度で抑えられるというのが最後の結論。「本当はこんなことは、前からわかっていたんだけど、理解しようとしなくて（したくない）人のために、数字を駆使しました。」という藤山さん。

東京に住んでいる学生から「東京に住む私は何をしたらいいのでしょうか？」の質問に「出汁をちゃんと取るような生活をしましょう」と答えたという。「手間暇かけた、丁寧な暮らしの中に幸せがあり、暮らしのために経済や金融がある。その逆では決してない」と強く繰り返した。

すでに新しい社会と経済が始まっていることをしっかりと知り、確信を持つことができた。そして、地域に必要な会社こそ、協同労働の協同組合がふさわしいと。

※藤山浩氏の近著「循環型経済をつくる」（農文協）は、イラストふんだんでとてもわかりやすい。